



2026年4月30日

## 名和運輸株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、名和運輸株式会社（代表取締役 高橋 大作）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

### 【契約内容】

実行日	2026年4月30日
融資金額	100百万円
期間	5年
資金使途	事業資金

### 【企業概要】

企業名	名和運輸株式会社
所在地	愛知県小牧市大字間々原新田字上芳池 187 番地
代表者	高橋 大作
事業内容	一般貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業、精密機械・医療機器・大型金庫等搬入組立作業、倉庫業、建設業、産業廃棄物収集運搬業、積替保管業
資本金	1,500万円
設立	1974年1月7日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html">https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html</a>

以上

名和運輸株式会社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026年4月30日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



**岐阜信用金庫**

岐阜信用金庫は、名和運輸株式会社（以下、同社という）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

## 目次

<b>1. 事業概要</b> .....	3
(1) 企業情報 .....	3
(2) 経営理念 .....	4
(3) 事業内容 .....	5
<b>2. サステナビリティ</b> .....	8
(1) 社会貢献に資する取り組み .....	8
(2) 環境保全に資する取り組み .....	9
(3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み .....	10
(4) 地域社会への貢献に資する取り組み .....	13
<b>3. インパクトの特定</b> .....	14
(1) バリューチェーン分析 .....	14
(2) インパクトレーダーによるマッピング .....	14
(3) 特定したインパクト .....	19
<b>4. KPI の設定</b> .....	25
<b>5. モニタリング</b> .....	28
(1) 同社におけるインパクトの管理体制 .....	28
(2) 当金庫によるモニタリング .....	28
(3) モニタリング期間 .....	28

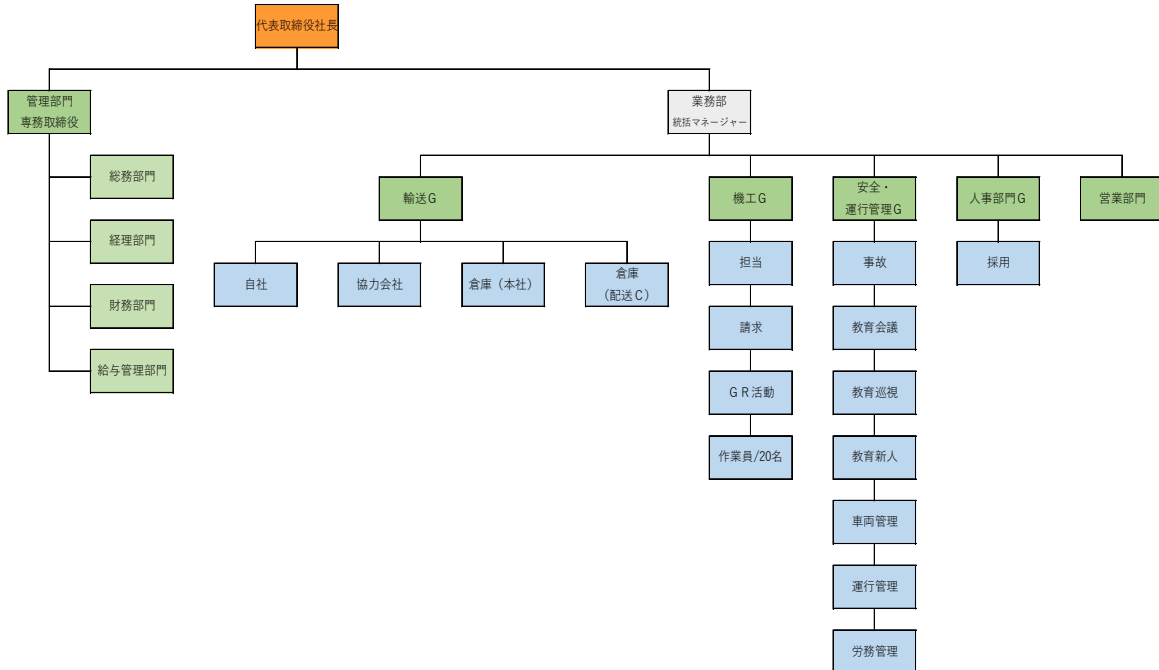
## 1. 事業概要

### (1) 企業情報

同社は愛知県小牧市に拠点を構える貨物運送業である。精密機器や重量物を中心に、輸送から現地での搬入・据付までを一体的に担う物流事業を展開している。多様な車両と熟練した人材による高度な作業対応力を強みとし、安全性と品質を重視したサービスを提供することで、製造業や医療分野など幅広い産業の事業活動を支えている。

<b>企業名</b>	名和運輸株式会社	
<b>本部所在地</b>	愛知県小牧市大字間々原新田字上芳池 187	
<b>代表者</b>	高橋 大作	
<b>資本金</b>	1,500 万円	
<b>設立</b>	昭和 49 年 1 月	
<b>売上高</b>	1,352 百万円 (2025 年 3 月期)	
<b>従業員数</b>	100 名 (2026 年 3 月現在)	
<b>事業内容</b>	一般貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業、精密機械・医療機器・大型金庫等搬入組立作業、倉庫業、建設業、産業廃棄物収集運搬業、積替保管業	
<b>保有設備</b>	車両：100 台 小牧配送センター：850 坪 ≪倉庫内訳≫ 鉄骨平屋：600 坪 鉄骨平屋（3t クレーン付）200 坪 2 棟 テント平屋：200 坪 テント平屋：150 坪	
<b>認定資格</b>	SBT 認定（中小企業版） SBT 認定とは、企業が設定した温室効果ガスの削減目標が、Science Based Targets initiative（SBTi）によって、最新の気候科学に基づき妥当であると認定される制度である。企業は自社の排出量（Scope1・2・3）を算定し、地球温暖化を 1.5℃以内に抑える水準と整合した中長期の削減目標を策定・申請する。審査により承認されることで、国際的に信頼性の高い脱炭素経営を実践していることを示せるほか、その目標が国際基準に適合していることが示され、環境配慮への信頼性や企業価値の向上につながる。	
<b>沿革</b>	1974 年 1 月 1976 年 1 月 2019 年 4 月 2021 年 8 月	株式会社名和として創業 名和運輸株式会社へ商号変更 高橋副社長が代取就任 小牧配送センターへ本社機能移転

<組織図>



(2) 経営理念



### (3) 事業内容

同社は、精密機器や重量物を中心に、輸送から現地での搬入・据付までを一体的に担う物流事業を展開している。多様な車両と熟練した人材による高度な作業対応力を強みとし、安全性と品質を重視したサービスを提供することで、製造業や医療分野など幅広い産業の事業活動を支えている。

#### ① 運輸業

小牧インターチェンジから約5分という利便性の高い立地を生かし、中部圏を起点に全国各地への迅速かつ柔軟な配送体制を構築している。ユニック車やエアサスゲート車による精密機器輸送をはじめ、13tウイング車を活用した幹線輸送、4t・7t車による工場間の長期間にわたる定期便輸送など、多様な車種を保有し、顧客の物流ニーズや貨物特性に応じた最適な輸送サービスを提供している。

#### 所有車両一覧



13tウイング(エアサス)  
13tウイングゲート(エアサス)



7t・4tウイング(エアサス)  
4tウイングゲート(エアサス)



2tゲート  
2tウイングゲート



Wキャブゲート



10t平  
4t平



4tユニック  
6tユニック



2t平ゲート  
4t平ゲート(エアサス)



ハイエース

②運輸機工

精密機器の搬入をはじめ、医療機器の据付、金庫室の組立、ATM や厨房機器の設置など、専門性と高い技術力を要する作業を幅広く手がけている。長年の現場経験により培われた確かな「職人力」を強みとし、安全管理を徹底しながら迅速かつ確実な施工を実現している。また、産業廃棄物収集運搬許可（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、福井県）を取得しており、新規設備の納品にとどまらず、既設品の引取りや処分場への運搬まで一貫して対応可能な体制を整えている。

《運輸機工部門の設置実績例》

医療用機器	厨房機器
	
金庫室	電気設備の制御盤
	
高所から設備を撤去し処分場まで運搬	
<p>《運輸機工部門の業務説明》</p> <p>機器（設備など）の運送          ↓          搬入・据付作業          ↓          既設品の引き取り・最終処分場への運搬          （産業廃棄物収集運搬許可）</p> <p>一貫して対応可能な点が当社の強みである。</p>	

### ③倉庫業

中部エリアにおけるデポ倉庫としての機能を担う小牧配送センターは、総敷地面積 850 坪を有し、多様な物流ニーズに対応できる施設構成を備えている。鉄骨平屋倉庫 600 坪に加え、3t 天井クレーンを備えた鉄骨平屋倉庫 200 坪を 2 棟、さらに 200 坪及び 150 坪のテント平屋倉庫を併設し、重量物や大型機材から精密製品まで幅広い保管・荷役に対応可能である。エレベーター部材、立体駐車場部材、自動車部品、鉄道用品、精密機械など専門性の高い製品を取り扱い、保管から輸送まで一貫した物流対応を実現することで、全国各地の顧客から厚い信頼を獲得している。

#### ◆小牧配送センター



#### ◆小牧配送センター内部



## 2. サステナビリティ

### (1) 社会貢献に資する取り組み

同社は、物流事業を通じて社会インフラや産業活動を支え、安全で確実なサービス提供を通じて社会インフラの維持に貢献し、社会の安定に寄与している。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

#### 【安全・安心な物流による社会インフラへの貢献】

・精密機器や社会インフラ関連部材を取り扱う物流事業者として、安全運行の徹底と品質管理を重視し、製造業や公共性の高い分野の安定稼働を支えている。輸送後の搬入・据付作業まで自社で一貫対応することで、作業引継ぎによるリスクや時間的ロスを抑制し、事故防止と安定供給を通じた社会的信頼の維持に努めている。

#### 【法令遵守と公正な事業運営】

・運輸業関連法令や労働関係法令を遵守するとともに、産業廃棄物収集運搬に関する法令に基づく適正な処理を徹底している。これにより、設備更新に伴う廃棄物についても環境と社会に配慮した対応を行い、取引先や地域社会から信頼される公正な企業活動を継続している。

#### 【社会インフラを支える一貫通貫型の事業運営】

・エレベーター部材、電力設備、医療機器、交通関連部材など、人々の生活や産業活動に不可欠な設備について、輸送から現地での搬入・据付、さらには既設品の撤去・廃棄場までの運搬を一体的に実施している。この一貫通貫型の対応により、建物、公共施設、医療機関、工場などにおける設備更新を円滑に進め、社会インフラの迅速な機能回復と維持に貢献している。

【事業継続力強化計画認定に係る宣言書】



事業継続力強化計画認定に係る宣言書とは、BCP\*1の取り組みを通じて、災害や事故などの緊急時においても事業の停止を防ぎ、早期復旧を可能とする整備体制に取り組むことを対外的に示す文書である。企業のリスク対応能力向上と安定的な事業継続を明確化し、取引先からの信頼性向上に寄与するもの。

本宣言をすることにより、BCPの取り組みを社内外に明確に示すことができ、従業員の危機意識醸成や、組織全体のリスク管理体制の強化にも寄与する。

(2) 環境保全に資する取り組み

同社は、環境問題を意識し、環境に配慮した事業活動を実践することで、積極的な地域環境保全に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

【産業廃棄物の適正処理による環境負荷低減】

- ・産業廃棄物収集運搬許可（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、福井県）を取得し、設備更新等に伴い発生する既設品の回収及び処分場への運搬に対応している。配送から据付、撤去・廃棄までを一体的に実施する体制を整えることで、不適切な廃棄や環境汚染の防止に寄与しており、法令に基づく適正処理を通じて循環型社会の形成に貢献している。

【物流拠点集約及び車両運用による輸送効率の向上】

- ・中部エリアのデポ倉庫として小牧配送センターを活用し、製品の一時保管から輸送までを集約的に運用している。これにより分散輸送を抑制し、輸送回数の削減や燃料使用の効率化を図っている。
- ・配送計画の最適化や積載率向上を意識した運行管理を行い、CO<sub>2</sub>排出量削減への配慮に努めている。
- ・エコドライブを日常的に心がけるとともに、車両は計画的な整備を行いながら可能な限り長期間使用し、必要に応じて環境性能に配慮した設備投資を行っている。加えて、多くの車両に尿素SCRシステム（AdBlue）を搭載し、排出ガス中の窒素酸化物低減を図っているほか、AI搭載の社内カメラを活用し、不安全行動の兆候を検知した際には会社へ通知する仕組みを導入することで、安全運行と環境負荷低減の両立に取り組んでいる。

BCP\*1・・・災害や事故などの緊急時でも事業を中断することなく、可能な限り早く再開するための計画。重要な業務を守る為の対応方法や体制をあらかじめ決めておく取り組み。

### 【GHG 排出量算定結果確認報告書】

- ・事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の把握を重要な課題と捉え、対象期間における燃料使用量や電力使用量等の実績データに基づき、GHG 排出量の算定を実施。算定結果については社内で確認を行い、事業活動における排出状況を把握した上で本結果を今後の環境負荷低減に向けた取り組みの基礎資料として活用している取り組みを行っている。

<p><b>GHG Emissions Measurement Confirmation Report</b> GHG排出量算定結果確認報告書</p> <p>名和運輸株式会社 2023年3月期GHG排出量 Scope1: 1,562,541 t-CO2 Scope2: 62,171 t-CO2 合計: 1,624,711 t-CO2</p> <p>2022年3月期GHG排出量 Scope1: 942,331 t-CO2 Scope2: 942,331 t-CO2 合計: 1,884,662 t-CO2</p>	<p>GHG 排出量算定結果確認報告書とは、企業が算定した温室効果ガス（GHG）排出量について、その算定方法や数値の妥当性を第三者が確認した結果をまとめた書面。排出量データの信頼性・透明性を担保する役割を持ち、社内外に対して環境情報の正確性を示す根拠となる。</p> <p>持続可能な経営の推進や ESG 評価の向上にも資するもの。</p>
---	--

### (3) 社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社は、専門性の高い業務を支えるため、資格取得支援や研修制度を整備し、人材育成を強化している。安心して働ける職場づくりと技術力向上を両立させ、社員の成長と企業価値向上を図っている。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

#### 【地域雇用と人材育成への貢献】

- ・地域に根差した事業運営を通じて安定した雇用を創出するとともに、現場経験を重視した人材育成や技能継承に取り組んでいる。熟練技能の蓄積と次世代への継承により、持続可能な物流体制の構築を目指している。

#### 【高度な技能を要する業務を通じたやりがいの創出】

- ・精密機器の搬入や医療機器の据付、重量物の取扱いなど、高度な専門性と経験を要する業務を継続的に手がけている。これにより、社員一人ひとりが技能を発揮し、成果が目に見えやすい業務環境を形成しており、仕事への達成感や責任感の向上につながっている。
- ・運送業務における専門性および安全性の向上を目的として、各種資格取得に対する支援制度を整備している。資格取得支援を行うことにより、従業員の技能向上やキャリア形成を促進するとともに、高度な技能を要する業務への従事機会を創出し、業務に対するやりがいやモチベーション向上につなげている。

以下は主な教育制度や資格の一覧

◆教育資格

課長教育終了	2名
課長・安全衛生責任者教育終了	6名

◆技能講習(作業責任者・作業者)

足場の組立等	2名
有機溶剤作業	1名
玉掛	15名
ガス溶接	2名
床上操作式クレーン	3名

◆技能講習(運転士)

移動式クレーン	1名
小型移動式クレーン	14名
フォークリフト	20名
高所作業車(10M以上)	8名

◆特別教育(運転者・作業者)

クレーン運転(5t未満)	6名
低圧電気取扱者	3名
巻上機(ウインチ)	2名
高所作業車(10M未満)	2名
グラインダ取扱	2名
研削といしの取替	4名
アーク溶接	6名
墜落防止用器具フルハーネス	17名
足場の組立て等作業(6H)	2名

◆その他

中電監督者	2名
オールトヨタ/高所	6名
オールトヨタ/感電	6名
オールトヨタ/作責	2名
新日鉄新規入稿者安全基本教育	1名
オートドアZERO	1名
特定化学物質等作業主任者	2名

【無事故表彰制度による安全意識の醸成】

・安全装備を備えた車両の導入、コンプライアンス遵守の徹底に加え、定期的に安全会議を実施し、過去事例の共有や危険予知活動を通じた安全意識の向上に取り組んでいる。さらに、年間無事故表彰制度を設けており、毎年表彰に加えて5年連続無事故達成者についても表彰するなど、安全意識の向上と業務への誇りを醸成し、働きがいと成長を両立させた人材の定着と組織力の向上を図っている。

【現場経験の蓄積による技能向上・暗黙知の継承】

・長年にわたり多様な現場対応を積み重ねてきたことで、現場対応力や安全作業に関する実践的なノウハウが社内に蓄積されている。これらの暗黙知を体系的に共有・継承するため、同社では定期的な安全会議を実施している。20代から70代までの幅広い年齢層が在籍する職場においてこうした経験を日常業務を通じて共有することで、若手社員の技能向上や人材の定着につながっている。

【働きやすい職場環境の整備】

・同社では「まごころをもって社員と共に歩む」という考え方を基軸に、働きやすさと成長機会を両立させる職場環境づくりを推進している。年間休日120日の確保や育児休暇取得の推進をはじめ、仕事と私生活のバランスに配慮した制度整備を行っている。

・暑さ対策として一律の空調服と併せて、従業員が自身で必要な暑さ対策商品を揃える為に現金手当を支給している。また、健康診断の受診率100%を維持するとともに、深夜業務従事者を対象とした深夜業健康診断を年2回実施している。

- ・入社5年超の社員については会社負担で医療保険に加入するなど、社員の健康と生活の安心を支える体制を整えている。
- ・有給取得率についても取得率95%程度を継続しており、健康と働き甲斐が高まり生産性の向上や離職率低下を通じて持続的な成長に貢献している。

【職場の見える化・改善文化・安全意識について】

- ・同社は、改善活動の内容や車両清掃の手順を正面入口に掲示し、全社員が日常的に確認できる環境を整えている。業務の基本や改善意識を「見える化」することで、社員一人ひとりの意識向上と継続的な業務改善を促進している。



《具体的な取り組み事例の紹介》



#### (4) 地域社会への貢献に資する取り組み

同社は、地域の皆様への感謝の気持ちを大切に、地域社会と一体となって社会資本の維持・発展に貢献するため、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は以下の通りである。

##### 【地域に根差した雇用創出と定着支援】

- ・愛知県小牧市を拠点に事業を展開し、地域住民を中心とした雇用の受け皿としての役割を担っている。20代から70代まで幅広い年齢層の社員が在籍し、未経験者やシニア層も活躍できる職場環境を整えている。地域に根差した安定雇用を継続的に提供することで、地域経済の安定と人口流出の抑制に貢献している。
- ・地域とのつながりを大切にする取り組みとして、小牧老人会が発行するクラブ誌への協賛を行うほか、小牧市図書館への書籍寄贈を実施している。これらの活動を通じて、地域コミュニティの活性化や生涯学習の促進を支援し、地域社会と共に歩む企業としての役割を果たしている。

### 3. インパクトの特定

#### (1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社の主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は、創業当初より培った実績と信頼を基盤に、顧客の多様なニーズに対応した安全かつ確実な輸送サービスを提供している。

同社のバリューチェーン図



#### (2) インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業及び川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「道路貨物運送業（ISIC:4923）」「倉庫・保管業（ISIC:5210）」「その他の建造物設備設置工事業（ISIC:4329）」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

尚、川上の事業と川下の事業については多岐に渡り、同社事業活動に与える影響について軽微なものとなるため、分析を割愛している。

国際産業標準分類			同社の事業①		同社の事業②		同社の事業③		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	【4923】 道路貨物運送業		【5210】 倉庫・保管業		【4329】 その他の建造物設備 設置工事業		
			PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争							
		現代奴隷						◎	
		児童労働							
		データプライバシー							
		自然災害		◎				◎	
	健康及び安全性	健康及び安全性		◎		○		◎	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水							
		食糧							
		エネルギー							
		住居						◎	
		健康と衛生							
		教育							
		移動手段		○					
		情報							
		コネクティビティ							
		文化と伝統							
		ファイナンス							
	生計	雇用		○		○		○	
		賃金		○		○		○	◎
		社会的保護			○		○		○
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人種平等							◎	
	年齢差別								
	その他の社会的弱者							◎	
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配							
		市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄		○		○		○	
	インフラ	インフラ					◎		
経済収束	経済収束								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		○		◎	
	生物多様性と 生態系	水域							
		大気			◎		○		
		土壌			◎			◎	
		生物種			◎		◎	◎	
		生息地			◎		◎	◎	
	サーキュラリティ	資源強度			◎			◎	
		廃棄物			○			◎	

上表のうち、同社の事業①における「自然災害」「土壌」「生物種」「生息地」、同社の事業②における「生物種」「生息地」、同社の事業③における「現代奴隷」「自然災害」「住居」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「土壌」「生物種」「生息地」のインパクトトピックは同社事業との関連性が希薄であると判断し分析を割愛している。

同社の事業① 道路貨物運送業 (ISIC:4923)

PI	「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
NI	「健康及び安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「大気」 「資源強度」「廃棄物」

同社の事業② 倉庫・保管業 (ISIC:5210)

PI	「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
NI	「健康及び安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「大気」

同社の事業③ その他の建造物設備設置工事業 (ISIC:4329)

PI	「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
NI	「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「資源強度」 「廃棄物」

【社会面】

◆「健康及び安全性」

道路貨物運送業、倉庫・保管業、及び建造物設備設置工事業においては、輸送中の交通事故、作業に伴う転倒・挟まれ事故、重量物の移動時の落下リスクなど、人々の健康と安全に直接的な NI が生じる可能性がある。

同社では、従業員の安全確保を最優先事項と位置付け、車両面と人的管理の両面から組織的な安全管理体制を構築している。安全装備を備えた車両や AI 搭載社内カメラを活用し、不安全行動を早期に検知することで事故防止に努めている。さらに、運輸業では 2 か月に一度、運輸機工分野では毎月の安全会議を実施し、事故事例やヒヤリハットの共有を通じて安全意識の向上を図っている。あわせて、健康診断の受診率 100%の維持や深夜業健康診断、医療保険加入などにより、安心して働ける環境整備を進めている。これら一連の取り組みにより、健康及び安全性に関する NI を継続的に緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

◆「移動手段」

道路貨物運送業では、商業目的での物流の効率化という PI が発現する。

同社は主要取引先の高い品質水準を満たした製品の物流に貢献しており、精密機器や重量物、社会インフラ関連設備を安全かつ確実に輸送し、製造業や医療機関、公共施設の円滑な運営を支えている。多様な車両を活用し、輸送から搬入・据付までを一体的に行っており、持続可能なサプライチェーンの構築に貢献することで移動手段に関する PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤を作ろう」に該当する。

#### ◆「雇用」「賃金」「社会的保護」

道路貨物運送業、倉庫・保管業、及び建造物設備設置工事業においては地域における雇用創出に寄与することで雇用と賃金にPIが発現する。一方、雇用形態によっては従業員の賃金や社会的保護が守られず従業員の生計を脅かすというNIが発現する。

同社は、地域に根差した事業運営を通じて安定した雇用機会を創出し、年齢や経験を問わず多様な人材が活躍できる環境を整えている。資格取得支援や各種手当の支給により、技能や役割に応じた賃金水準の確保を図り、働く意欲の向上につなげている。また、社会保険や労災補償に加え、医療保険への加入や健康診断の実施など、社会的保護の充実により、従業員とその家族が安心して働き続けられる基盤づくりに貢献している。これにより、従業員とその家族の生活を安定を支え、安心して働き続けられる環境形成に貢献することで賃金、社会的保護に関するNIを緩和し、雇用、賃金に関するPIを継続的に拡大している。

上記はSDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

#### 【社会経済面】

#### ◆「零細・中小企業の繁栄」

道路貨物運送業、倉庫・保管業、及び建造物設備設置工事業においては、事業活動により地域経済が活性化、安定化するというPIが発現する。

同社は多様な取引先に対し、案件単位や現場単位で求められる物流ニーズに柔軟に対応している。輸送にとどまらず、搬入・据付までを一体的に担う体制により、取引先企業の設備更新や事業運営を円滑に支援している。こうした個別性の高い物流対応を通じて、取引先が本業に専念できる環境づくりに貢献し、地域の中小企業の持続的な成長を下支えしており、地場産業の強化に貢献することで零細・中小企業の繁栄に関するPIを拡大している。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

#### ◆「インフラ」

建造物設備設置工事業では、社会インフラの安定的な維持・更新が図られるというPIが発現する。

同社は、エレベーター部材、電力設備、医療機器、交通関連設備など、人々の生活や産業活動に不可欠なインフラ関連機器の輸送・搬入・据付を担っている。輸送にとどまらず、現地での据付作業や既設設備の撤去・廃棄場までの運搬を一体的に対応する体制により、設備更新に伴う工程間のタイムロスを抑制し、公共施設、医療機関、工場、商業施設等の迅速な機能回復と安定稼働を支えている。こうした一気通貫型の物流・機工対応を通じて、社会インフラの信頼性向上と持続的な運用に貢献することで、インフラに関するPIを拡大している。

上記はSDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

## 【自然環境面】

### ◆「気候の安定性」

道路貨物運送業、倉庫・保管業、及び建造物設備設置工事業において事業活動により大気汚染物質の発生や温室効果ガス排出量が増加することで気候に悪影響を及ぼすという NI が発現する。

同社は拠点集約型の物流体制や倉庫中継を活用した輸送効率の向上により、無駄な走行の抑制と燃料使用量の削減に努めている。さらに、エコドライブの徹底や車両の計画的な更新を進めることで、CO<sub>2</sub>排出量の抑制を図っている。これらの取り組みを通じて、気候変動による影響の緩和と、安定した自然・社会環境の維持に貢献することで、気候の安定性に関する NI を緩和している。

上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

### ◆「大気」

道路貨物運送業、倉庫・保管業においては、非効率な貨物運送は排気ガスを過剰に発生させ、環境汚染につながるという NI が発現する。また、大気汚染が発生することで人々の健康を損なうという NI が発現する。

同社は既存の物流拠点や道路インフラを活用した事業運営を行っており、拠点集約や輸送効率化に加えて AdBlue 搭載車両を積極的に導入することで、より排気ガスの低減を図り環境への影響抑制に努めている。これらの取り組みを通じ、自然環境との調和を意識した持続可能な物流サービスを推進することで大気に関する NI を緩和している。

上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

「13.3 気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」

### ◆「資源強度」「廃棄物」

道路貨物運送業、建造物設備設置工事業においては非効率な輸送プロセスはエネルギー資源の過剰使用につながる可能性があり、また車両や事業に使用する設備の適正な処分がおこなわれないことに起因する産業廃棄物の増加という NI が発現する。

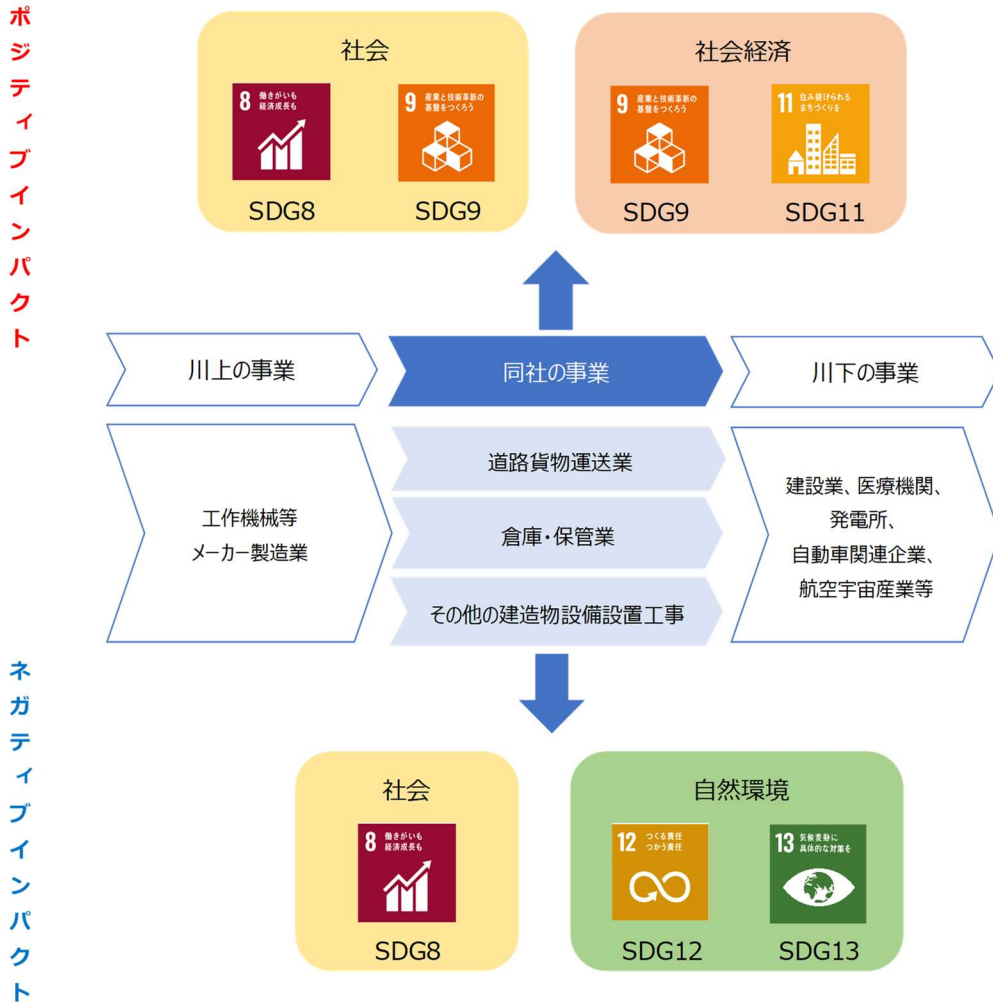
同社では、地球の資源を最大限活用すべく、業務に利用する車両の日常点検を実施し、安全かつ車両の長寿命化を図ることで NI を緩和している。また、使用済み資材については産業廃棄物収集運搬許可に基づき、設備更新等で発生する廃棄物の適正な回収・運搬を行い、不適正処理の防止と資源循環に配慮した事業運営を推進することで資源強度、廃棄物に関する NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

「12.5 廃棄物の発生を 3R で大幅に減らす」

### (3) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて、同社の重要なインパクトを以下の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- ① 「顧客の物流ニーズに細やかに対応する輸送サービスの展開」
- ② 「環境に配慮した事業展開の推進」
- ③ 「働きやすさと成長機会を両立する職場環境づくりの推進」

① 顧客の物流ニーズに細やかに対応する

輸送サービスの展開 : SDG9



同社は、顧客一社一社の物流ニーズにきめ細かく対応する輸送サービスの展開を重視している。取扱う製品は、エレベーター部材や立体駐車場部材、精密機器、医療機器、日用品など多岐にわたり、重量、形状、取扱い条件も様々であることから、貨物特性や配送先条件を踏まえた柔軟な輸送計画を立案している。13t・4t 平ボディ車、ウイング車、ユニック車、エアサスペンション車など多様な車両を保有し、幹線輸送から倉庫中継、現場配送まで最適な車種と輸送方法を選定することで、品質と効率の両立を図っている。

さらに、自社倉庫を中継拠点として活用することで、納期調整や分納対応、小口配送などにも柔軟に応じ、顧客の業務負担軽減に貢献している。こうした輸送体制に加え、搬入・据付を含む機工対応も行うことで、単なる輸送にとどまらない付加価値の高い物流サービスを提供し、顧客との長期的な信頼関係構築につなげている。

同社は自社倉庫を活用した最適な輸送方法を選定し輸送品質や効率の双方を求めた業務を行うことで、効率的かつ環境配慮型の輸送体制の構築を一層推進することにより移動手段としての付加価値向上と持続可能な経済発展の実現に向け継続的に取り組んでいく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI と社会経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 環境に配慮した事業展開の推進 : SDG13



同社は、物流事業を通じて産業活動や社会インフラを支える立場として、環境に配慮した事業展開を重要な経営課題の一つに位置付けている。小牧配送センターを中核とした拠点集約型の物流体制を構築し、全国から集まる貨物を自社倉庫で中継・集約することで、分散輸送の抑制や走行距離の短縮を図り、燃料使用量の効率化に努めている。また、取扱い品の重量や特性、配送条件に応じて適切な車両を選定することで、輸送品質の確保と環境負荷低減の両立を目指している。

こうした取り組みを行うことで、CO<sub>2</sub>排出や無駄なアイドリング・回送の削減、インフラ負荷の抑制につながり大気や地域環境との調和を意識した物流サービスの提供に繋がっている。加えて AdBlue 搭載車両を積極的に導入することで、より排気ガスの低減を図り環境への影響抑制に努めている。

今後も、事業効率と環境配慮を両立させる持続可能な物流体制の構築を通じて、社会的責任を果たしていく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「大気」のインパクトトピックに該当し、自然環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

### ③ 働きやすさと成長機会を両立する職場環境づくりの推進：SDG8



同社は、「まごころをもって社員と共に歩む」という考え方を基軸に、働きやすさと成長機会を両立させる職場環境づくりを推進している。年間休日 120 日の確保や育児休暇取得の推進をはじめ、仕事と私生活のバランスに配慮した制度整備を行い、社員が心身ともに安定して働き続けられる環境を整えている。また、20 代から 70 代までの幅広い年齢層が在籍し、経験や技能を尊重する風土のもと、多様な人材が長期的に活躍できる体制を構築している。さらに、精密機器や重量物の輸送・搬入・据付といった高度な専門性を要する業務を通じ、実践的な技能習得や成長を実感できる機会を提供している。資格取得支援や各種手当、安全装備を備えた車両の導入、コンプライアンス遵守の徹底により、社員が安心して挑戦できる環境を整え、働きがいと成長の好循環を生み出している。

労働環境においても、夏場における暑さ対策手当（資金使途自由で従業員が自分の必要な物を購入可能）に代表されるように従業員の労働環境を第一に考えた取り組みを行っている。加えて労働時間管理の徹底や毎月行う安全会議にて体制の強化と従業員の意識付けを行い、従業員の生産性向上に努めており、働きやすく安全に対する意識の高い職場づくりを目指している。

また機工部門においては、輸送、搬入、据付、廃棄物回収を一貫完結できる業務であり、高いスキルが求められ働き甲斐も高い。特殊車両含めた資格取得も積極的に行い、社員の成長と働き甲斐の向上を推進していく。

今後も、社員が笑顔で働ける職場づくりを継続し、企業としての魅力を高めながら、地域社会に貢献できる人づくりを目指している。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「雇用」のインパクトトピックに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

#### (4) インパクトニーズの確認

##### ① 日本におけるインパクトニーズ

同社の売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 3 点である。

- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残る」「9」に関しては「重要な課題が残る」、「8」に関しては「課題が残る」、とされており、同社における「顧客の物流ニーズに細やかに対応する輸送サービスの展開」への取り組み、「環境に配慮した事業展開の推進」への取り組み、「働きやすさと成長機会を両立する職場環境づくりの推進」への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する愛知県を中心に行われていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。以下の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面>多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、同社の同社における「顧客の物流ニーズに細やかに対応する輸送サービスの展開」への取り組み、「環境に配慮した事業展開の推進」への取り組み、「働きやすさと成長機会を両立する職場環境づくりの推進」への取り組みなどが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

**<今後取り組む課題>**

(経済面)

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、**あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進**が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。**すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく**ことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、**企業等で女性が活躍できる環境をつくっていく**ことが課題。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、**多様な主体が連携して生態系を守っていく**ことが課題。また、我が国随一の産業県として、**企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく**ことが重要。

### ③ 岐阜信用金庫との親和性

#### ◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

#### ◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「顧客の物流ニーズに細やかに対応する輸送サービスの展開」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した事業展開の推進」については「ぎふしん SDGs 宣言」の (2)、(3)と、「働きやすさと成長機会を両立する職場環境づくりの推進」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の (3)と親和性があり、相互に協力しあうことで「社会」「社会経済」「自然環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取り組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


## 4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理、設定する。

### ■顧客の物流ニーズに細やかに対応する輸送サービスの展開

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送効率の高いサービスの提供拡大に伴う売上成長を通じて、物流の効率化及び持続可能な輸送インフラの高度化を推進する</li> <li>・配送、設置、廃棄物回収を一体化した高付加価値物流サービスを拡大することにより資源循環の促進とともに、効率的かつ持続可能な物流インフラの高度化に貢献する</li> <li>・取引先の事業継続を支えるために安全面を意識し、安定性や取引先からの信頼性が高い輸送サービスを提供する</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年 3 月期までに全社の売上を 20 億円とする 2025 年 3 月期全社売上実績：13.5 億円 2024 年 3 月期全社売上実績：13 億円 2023 年 3 月期全社売上実績：11.2 億円</li> <li>・2030 年 3 月期までに機工部門（搬入・据付）の売上を 3 億円とする 2025 年 3 月期機工部門売上実績：2.4 億円 2024 年 3 月期機工部門売上実績：2.3 億円 2023 年 3 月期機工部門売上実績：2.1 億円</li> <li>・2030 年 3 月期まで年間車両事故 0 件を達成し、以後継続する 2026 年 3 月期実績：車両事故 3 件、違反 0 件</li> </ul>

■ 環境に配慮した事業展開の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトトピック	「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量削減施策の継続的实施（月次の車両平均燃費管理の推奨や、デジタルタコグラフの活用によるドライバーへの運転指導）</li> <li>・AdBlue を装備した運搬用トラックへの切り替えを進めることで、排出ガスに含まれる窒素化合物（NOx）を減らし、環境負荷低減を意識した営業活動を目指す</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年 3 月期までに全車両合算で平均燃費を 5.5 km/ℓ にする 2025 年 3 月時点：4.86 km/ℓ</li> <li>・2030 年 3 月期までに AdBlue 搭載車を 70 台にする 2025 年 3 月時点：50 台/AdBlue 搭載可能車両 90 台</li> </ul>

■ 働きやすさと成長機会を両立する職場環境づくりの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトトピック	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保及び従業員の働きがいの両立を実現する</li> <li>・社内外研修や配送ルートของヒヤリマップを徹底することによる従業員の労働環境の向上</li> <li>・機工部門における（事務職除く）特殊車両資格の取得推奨、支援の実施により、従業員の技能向上を図り、雇用の安定化と働き甲斐の創出に貢献する</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年 3 月期までに機工部社員を 25 名にする 2025 年 3 月時点：21 名</li> <li>・2030 年 3 月期までに機工部門におけるフォークリフトの運転資格保有者の人数を 24 名とする 2025 年 3 月時点：20 名</li> </ul>

## 5. モニタリング

### (1) 同社におけるインパクトの管理体制

同社では、高橋社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 高橋 大作
実施責任者	

### (2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI 及び進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

### (3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2031 年 4 月 10 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、名和運輸株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。